

## 太陽グラントソントン

## エグゼクティブ・ニュース

テーマ： 国際社会における中南米と日本にとっての意味

執筆者：前ブラジル大使、元メキシコ大使 山田 彰 氏

要 旨 （以下の要旨は2分50秒でお読み頂けます。）

今年（2024年）11月にAPEC（アジア太平洋経済協力会議）がペルーで、G20がブラジルで開かれ、石破総理が出席しました。このように中南米の重要度が高まっているように窥えますが、日本で中南米というと、サッカー大国などのイメージ位しか浮かばないようです。

今月号では、中南米の大国であるブラジルやメキシコの大使を務められた山田彰氏に、国際社会における中南米の意義と日本との関係について解説して頂きます。

中南米諸国は、民主主義や自由貿易などの価値や原則を日本と共有し、国連では加盟国の17%に当たる33か国を数える。鉱物、食料などでは世界有数の資源供給元で潜在成長力があり、2050年にはGDPでブラジルが世界5位、メキシコが7位との試算もある。

中南米には世界最大の日本人ネットワークが存在し、「世界で最も親日の地域は中南米である」と考える。これは、各国の日系人の存在や官民の経済技術協力が中南米各国の経済発展に大きく貢献してきたためだ。また、明治最初の平等条約がメキシコと締結されたこと（1888年）、1951年のサンフランシスコ講和会議には中南米20か国全てが条約に調印するなど、「日本の外交の地平線を開いてきたのは、中南米である」とも言える。また民間企業トヨタの初の海外生産拠点がブラジル（1959年）であったほか、日本政府も、ブラジル不毛の大地「セラード」開発事業など様々なプロジェクトをブラジルで実施してきた。

グローバルサウスの代表格であるブラジルとメキシコを比較すると、メキシコは「哀れなメキシコよ、かくも神から遠く、アメリカから近い」のディアス元大統領の嘆きにあるとおり、アメリカとの関係に苦勞してきた。アメリカとのNAFTA条約でアメリカから投資を呼び込み工業化を図ろうとしてきたが、第1次トランプ政権（2017年）の発足後、国境の壁問題などが生じた。来年に再びトランプ政権がスタートすることで、より困難な対米関係処理を迫られそうだ。一方ブラジルは、アメリカなどから遠く、中南米では国土、人口、経済など圧倒的で「修羅場をくぐったことがない国」だ。「神から遠い」メキシコに対し、ブラジルの国民性は「神はブラジル人だ」の表現が該当する。2023年に再登場したルーラ大統領は、ワールドカップやオリンピックの招致、G20の議長国になるなど、ブラジルの存在感を高めている。来年は日本ブラジル外交樹立130周年で両国の「友好交流年」と位置付けられ、エネルギー、環境・気候変動などの協力進展が期待される。

日本と中南米諸国との関係は大変友好的だが、これを発展させる余地は非常に大きく、中南米から日本への期待は引き続き高い。国際社会における中南米の重要性、日本にとっての重要性を広く日本の官民に理解してもらうことが肝要であろう。

「太陽グラントソントン エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちら⇒<http://www.grantthornton.jp/library/newsletter/>  
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-6438-9395 e-mail: mc@jp.gt.com  
太陽グラントソントン マーケティングコミュニケーションズ 宛

## テーマ：国際社会における中南米と日本にとっての意味

前ブラジル大使、元メキシコ大使 山田 彰

### 1. 中南米の位置づけ

日本人にとって地球の反対側にある中南米（ここでは、ラテンアメリカ・カリブに属する33か国から成る地域を指す）は、なかなか身近に感じられない、遠い場所である。日頃、中南米に関するニュースは、サッカー関係か治安が悪いといった話題くらいしか一般には届いていないような気がする。

2024年は、5月に岸田総理大臣がブラジルとパラグアイを訪問し、対中南米政策スピーチを実施した。さらに、11月にはAPEC（アジア太平洋経済協力会議）首脳会合がペルー（リマ）で、G20（G7、EU、新興国、計20の国と地域から成る国際会議）首脳会合がブラジル（リオデジャネイロ）で開催され、石破総理大臣がそれぞれの会合に出席した。外交当局は、2024年は日本外交の「中南米イヤー」だと称して盛り上げようとしたが、一般の中南米理解が深まったとは言えない。

しかし、国際社会における中南米の位置づけ、日本にとっての重要性をもう少し知れば、中南米に対する見方も変わって来るのではないだろうか。

まず、中南米諸国は、民主主義、法の支配、自由貿易など基本的価値や原則を日本と共有する、国際場裡（国際的な交流の場）の一大勢力である。国連加盟国の17%に当たる、33か国を数え、うち3か国がG20加盟国、4か国がOECD（経済協力開発機構）加盟国、3か国がCPTPP（環太平洋パートナーシップ協定）加盟国である。

法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の確保、環境・気候変動など人類共通の課題の克服のために、基本的価値を共有する中南米諸国は、国際場裡における日本の重要なパートナーである。

また、中南米は極めて大きな経済的潜在力を有しており、鉱物、エネルギー、食料など世界有数の資源供給元でもある。食料については、現時点での生産量の大きさだけでなく、将来的な伸びしろ（生産余力）という観点では世界で最も有望な地域であろう。日本の経済安全保障を考えるにあたって、中南米は重要な地域である。

中南米のGDP及び一人当たりGDPは、それぞれASEAN（東南アジア諸国連合）全体の数字の2倍近くあり、日本で考えられているよりも大きな市場である。現在、GDPでブラジルは世界第8位、メキシコは第12位だが、2050年にはブラジルが5位、メキシコは7位になるという試算もある（図表1）。

(図表 1)



人口	6.6 億人
面積	2,042 万km <sup>2</sup>
GDP	約 6.5 兆ドル
国数	33 か国 (国連加盟国の約 17%)
一人当たり GDP	9,848 ドル
日系人数	約 310 万人 (全世界日系人の約 62%)
在留邦人	約 8 万 4 千人

中南米は、今世紀に入り、武力を伴う国際紛争を経験しておらず、現在「世界で最も平和な地域」であることも特筆される。

さらに、中南米には世界最大の日系人ネットワークが存在する。日系人は、各国の現地社会から信頼を獲得しており、中南米諸国の対日理解・信頼醸成の基礎を築いてきた。近年日本政府は、中南米日系社会との連携・協力強化のための施策を強化しており、日本外交にとっても、現地でビジネスを展開する日本企業にとっても日系社会の存在は大変重要なものと言える (図表 2)。

(図表 2)

主要品目についての日本の中南米からの輸入割合	
銅	チリ (1位、29.4%)、ペルー (4位、11.2%)
鉄鉱石	ブラジル (2位、35.3%)
鉛	メキシコ (3位、13.6%)、ボリビア (4位、12.1%)
炭酸リチウム	チリ (1位、63.8%)、アルゼンチン (2位、24.5%)
ニオブ	ブラジル (1位、98.7%)
銀	メキシコ (2位、13.1%)
モリブデン	チリ (1位、74.6%)
亜鉛	ボリビア (1位、26.9%)

## 2. 日本外交の地平線を開いてきた中南米

### (1) 最も親日の中南米

筆者は、これまでの実務経験を通じて、「地域として、世界で最も親日的な地域は中南米である」、また「(他の地域に先駆けて)日本外交の地平線を開いてきたのは、中南米である」という考えを持っている。この考えはまだ広くシェアされているわけではないが、こう考える理由と背景について論じたい。

まず、中南米が「地域として最も親日的」である理由としては、まず前述の通り、①各国における日本人移住者、日系人の存在があげられる。彼らは移住後大変な苦労も経験したが、それぞれの国で勤勉に努力を重ね、社会の信頼を勝ち得て、移住先国の発展に大きく貢献した。次に、②日本の官民による経済技術協力が中南米各国の経済発展に大きく貢献してきた。③日本と中南米諸国は、直接戦火を交えたことはなく、「負の歴史」がないことも重要な理由の一つである。④日本の科学技術に対する尊敬があり、最近ではアニメ、マンガなどのポップカルチャー人気も日本に対する親近感を高めている。

さて、「日本外交の地平線を開いてきたのは、中南米である」とはどういうことか。大小様々な例を挙げてみよう。

- ・ 明治日本の最初の平等条約はメキシコと締結され (1888 年)、その後の条約改正の重要な梃子となった。
- ・ 19 世紀末から始まった、日本人に全くなじみのなかった中南米への移民も、日本人、日本社会の視野を飛躍的に拡大させるものであった。
- ・ 第二次世界大戦後、日本の最大の外交目標は、外交権回復と国際社会への復帰であったが、日本の国際社会復帰を最も好意的に、いち早く支援したのは中南米諸国であった。1951 年のサンフランシスコ講和会議には 49 か国が参加、対日講和条約に調印したが、中南米諸国は 20 か国全てが条約に調印した。各国代表はいずれも対日復交を歓迎し、日本の国際社会復帰を祝福する演説を行った。1956 年日本の国連加盟に際しても、加盟のための共同決議案に各国が積極的に参加し、加盟を後押しした。
- ・ 双方向で、留学生を交換し研修させる「日墨(メキシコ)交流計画」(1971 年開始) は、他に例を見ないものであった。

- ・ ODA（政府開発援助）による民主化支援も紛争終結後の中米諸国向けが初めてであった。
- ・ 自衛隊が国際緊急援助隊として初めて派遣された（1998年）のは、ホンジュラスだったが、これもまた当時の日本にとっては画期的なことだった。
- ・ 2004年締結の日本メキシコ EPA（経済連携協定）は、対外貿易政策の大転換となった。
- ・ 20世紀には、日本は WTO（世界貿易機関）のシステムを極めて重要視し、世界が FTA の時代に動きつつあっても、外国と FTA（自由貿易協定）を結ぶことはなかった。2002年に日本はシンガポールと初めて EPA を締結するが、この EPA にはセンシティブな分野の交渉は含まれていなかった。しかし、日・メキシコ EPA は農業を含むセンシティブ分野も対象としており、日本の「本格的な EPA の第1号」は2004年締結の日・メキシコ EPA であると呼ぶことができる。この後、日本は EPA 網を急速に拡大していった。
- ・ DAC（開発援助委員会<OECDの委員会の一つ>）リスト卒業または高中所得国への ODA の供与（カリブの小島嶼国<とうしょこく・島国>支援）。
- ・ 2014年の日本カリコム（カリブ共同体<カリブ海地域の経済統合等を目的とする機関>）首脳会合で安倍総理が表明したこの方針は、対象をカリブ諸国にとどめることなく、他の途上国にも適用が広がっていくが、これも日本の援助政策の大きな改革となった。

## (2) 親日の理由

小さな事案は他にもあげられるが、なぜ、そういうことになったのか？筆者の仮説は次の通りである。

第一に、前述の通り、地域として世界で最も親日的な地域は中南米であり、日本の負のイメージはほとんど存在しない。

第二に、友好的な関係にあるが、日本にとって中南米は安全保障上の死活的な利害がない。逆もまたしかり。

よって、（この言い方はかなり大胆だが）外交上の新たな試み、実験が可能になる。仮に失敗しあったとしても十分リカバリーがきく、ということである。そして、実際はそうした新たな試みは失敗することなく、むしろその後の日本外交におけるパイオニア的な施策になったと言える。

## (3) 民間企業の進出

官だけではない。民間企業においても、トヨタ自動車が最初に海外に生産拠点を置いたのはブラジル（1959年生産開始）であったし、日産はメキシコ（1966年生産開始）であった。1960年代から70年代にかけて日本が高い経済成長を達成する中で、日本企業の中南米進出（投資）が積極化する。また、この時期、日本は、政府・政府関係機関及び民間企業が協力して支援する様々な大型の「ナショナル・プロジェクト」をブラジルにおいて実施し、ブラジルの経済発展に大きく貢献した。ウジミナス製鉄、セニブラ紙パルプ開発、セラード農業開発、カラジャス鉄鉱山開発、アマゾン・アルミ（ALBRAS）等である。

特にセラード開発事業（PRODECER）は1970年代から20年以上にわたり、日本が技術、資金、人材面で協力し、不毛の大地と言われた「セラード」地帯を世界有数の

農業生産地域に変え、ブラジルを世界最大の大豆輸出国にするなど、世界の農業大国に押し上げた。PRODECERは、そのスケールとインパクトの大きさに鑑みて世界の農業史に記録されるべき一大プロジェクトである。

しかし、1980年代中南米諸国が累積債務問題などの経済困難に苦しんだ「失われた10年」の時代に、中南米で損害を被った日本企業、撤退した企業も少なくなかった。

以来、EPAの締結など経済関連の枠組は整備されてきているが、貿易量は微増にとどまっており、中国の経済進出が目立つ中で、経済面での日本のプレゼンスは、相対的には低下していると言わざるを得ない（図表3）。

（図表3）日米中の中南米諸国との貿易割合

	2000年	2022年
米国	51.6% (3,147億ドル)	38.7% (11,397億ドル)
中国	1.7% (125億ドル)	16.4% (4,830億ドル)
日本	4.0% (288億ドル)	2.1% (629億ドル)

### 3. 中南米の大国：ブラジルとメキシコ

さて、筆者が在勤したブラジルとメキシコは、グローバル・サウスの代表格として日本のメディアでも比較的登場が多い。両国を比べてどうか、という質問を受けることもある。

ブラジルは、中南米随一の大国であり、唯一のポルトガル語圏国であり、周辺の南米諸国とは文化、歴史、社会の諸側面での違いが大きい。一方メキシコは、面積はブラジルの4分の1強だが、近隣の中米諸国と比べれば国の規模が断然大きく、地域の大国であることは間違いない。

両国の社会を比べると、メキシコの方が「陰影が深い」という気がする。これには、両国の歴史的な背景の違いが大きく影響しているであろう。

#### <神から遠い？メキシコ>

「哀れなメキシコよ、かくも神から遠く、アメリカから近い

(Pobre México, tan lejos de Dios y tan cerca de Estados Unidos)」と嘆いたのは、メキシコの独裁的大統領だったポルフィリオ・ディアス(1830~1915)である。実際にこの文を書いたのは、別の知識人だったらしいが、メキシコの地政学的な困難さを表した、ディアスの言葉として知られている。

メキシコは戦争などで国土の約半分をアメリカに奪われ、隣の巨人であるアメリカとの関係をいかにマネージするかに常に大変苦勞してきた。

1994年発効のNAFTA（北米自由貿易協定）によって、メキシコは経済面でアメリカとの連携を深め、国を開き、投資を呼び込み、資源だけに頼らず、工業化を図る、という形で国を発展させてきた。NAFTA発効後の20年間以上、墨米関係は安定していたと言ってよいだろう。しかし、第1期トランプ政権発足以降、国境の壁の建設問題、移民問題、NAFTA再交渉など米国との関係についてメキシコは大変な「苦勞」を強いられ続けた。そして、先(2024年11月)の米大統領選の結果、メキシコは再びより困難な対米関係処理を迫られることになりそうだ。

一方のブラジルでは、米国との関係が緊張感をもって感じられることはない。ブラジル外交にとって米国は最重要国に位置づけられるのであろうが、「トランプ大統領(第1期)にとって、ブラジルの存在はほとんど眼中になかった(在伯<ブラジル>

外交筋の発言)」ように思えるし、(メキシコ人の感覚と違って)ブラジルの一般国民にとって米国の動向は、遠い国の出来事である。

ブラジルは、アメリカから遠いだけではなく、ヨーロッパからもアジアからも遠い。同時に、南米の中では国土、人口、経済などあらゆる面で圧倒的な大国として特別な存在感を持つ。表現は良くないが、南米大陸での「お山の大将」であり、外部との競争にさらされているという感覚は薄い。

ブラジルには、安全保障上真に脅威になるような国は存在しなかった。歴史上、ブラジルは、国土が大規模な戦争の戦場になることもなく、国外に戦争に打って出ることほとんどなく、政治的な変革もおおむね大した流血を見ることはなかった。豊かな資源に恵まれ、国民が飢えに苦しむようなこともなかった。ブラジルはいわば「修羅場をくぐったことがない国」である。

メキシコは、今でこそ安定した民主主義国家だが、コルテスの侵攻(16世紀初頭、スペイン人コルテスによるアステカ帝国<現メキシコ>の征服)から始まって、(いやそれ以前の文明間でも多くの血塗られた抗争があった)、独立戦争、内戦や外国との戦争、などメキシコ近代史は修羅場、動乱に事欠かない。メキシコと比較すれば、ブラジルは、外部からのインパクトによって国の在り方が影響されることがはるかに少なかった。こうした歴史的、地政学的環境から考えると、ブラジルの変化というのは、外部の力より内在的な力で起こるのではないか、という気がする。

### <神はブラジル人?>

「神から遠い」のがメキシコの嘆きだとすれば、ブラジルの国民性を示しているのが、「神はブラジル人である」という表現である。ブラジルには潤沢な天然資源がある、何かうまくいかないことがあっても、神はブラジル人だから最終的にはハッピーな結果になる、といったブラジル人の楽天的気質を表している。2007年、サンパウロ州沖合で新たに国内最大級の油田が発見された際に、ルーラ大統領は演説で、「神様はブラジル人に違いない」と喜びを語った。当時、英経済誌 *The Economist* も「結局、神は本当にブラジル人かもしれない」と題した、油田発見の関連記事を掲載している。

その後2010年代半ばからの政治・経済危機のことを考えれば、油田が見つかったからと言って、「神はブラジル人だ」とはとても言えない。しかし、ブラジルの豊かな、恵まれた国土を旅すれば、「神はブラジル人だ」と根拠なく?楽観的になれるブラジル人の気持ちは良く理解できる。

2023年に再登場したルーラ大統領は、2000年代の第1期、第2期政権時、資源ブームのおかげもあり、高い経済成長を実現し、ワールドカップやオリンピックの誘致に成功し、ブラジルの国際的地位を高めた。今の国内外の情勢は、以前と比べてはるかに厳しいものがあるが、ルーラ大統領は、現政権下でG20の議長国となり、来年のCOP30(国連気候変動枠組条約締結国会議)の開催地を北部ベレンに誘致するなど、国際場裡でのブラジルの存在感を高めようと努めている。

来年2025年は、日本ブラジル外交関係樹立130周年に当たり、「日本ブラジル友好交流年」と位置付けられている。ルーラ大統領の国賓としての訪日も計画されており、エネルギー、環境・気候変動、科学技術などの分野での協力がさらに進むことが期待される。

#### 4. 終わりに

今日、日本と中南米諸国の関係は大変友好的だが、両者の国際社会における位置を考える時、友好協力関係を発展させる余地は非常に大きいと考えている。

中南米における日本の経済的プレゼンスは前述の通り相対的には漸減傾向にあるが、中南米の人々の日本への期待感は引き続き大変高い。こうした期待に応えるためにも、まず、国際社会における中南米の重要性、日本にとっての重要性を広く日本の官民に理解してもらうことが肝要であろう。

以上

執筆者紹介

---

**山田 彰(やまだ あきら)1958年 福岡市生まれ**  
**前ブラジル大使、元メキシコ大使**

<学歴・職歴>

1980年 東京大学法学部卒業  
1981年 外務省入省  
1992年 アメリカ合衆国日本大使館一等書記官  
2004年 イラク大使館公使  
2006年 スペイン大使館公使  
2011年 大臣官房審議官（国際協力局、地球規模課題担当）兼 NGO 担当大使  
2012年 中南米局長  
2014年 メキシコ大使  
2017年 ブラジル大使  
2022年 外務省参与